

## 平成18年度当初予算 重点プログラム別概要

### くらし6：高齢者の安心確保緊急支援プログラム

(主担当部局：健康福祉部)

- (1) 介護予防・地域支え合い事業
- (2) 地域高齢者のための協働支援事業
- 廃止 (3) 高齢者小規模多機能施設設置推進事業
- (4) 特別養護老人ホーム整備事業
- (5) 安心して利用できる介護サービスづくり事業

<プログラムの事業費>

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	3か年計
当初計画	2,272,321	2,741,000	2,747,000	7,760,000程度
見直し後	2,102,840	1,776,214	1,352,581	5,231,635

注：「見直し後」の16年度は決算額、17年度は予算現額、18年度は当初予算要求額  
16年度の当初計画、見直し後には、15年度最終補正対応分を含む

<事業目標>

目標項目		平成16年度	平成17年度	平成18年度
(1) 「介護予防プラン作成事業」実施市町村割合	目標値	65%	83%	/
	実績値	68%	87%	
<span style="border: 1px solid black;">変更</span> 職員研修参加「地域包括支援センター」割合	目標値	/	/	100%
	実績値			
(2) 地域(4圏域)における保健・医療・福祉のネットワーク(会議)の開催	目標値	12回	12回	12回
	実績値	12回	12回	
(3) <span style="border: 1px solid black;">廃止</span> 小規模多機能施設設置市町村割合	目標値	21%	36%	/
	実績値	30%	47%	
(4) 特別養護老人ホーム確保床数(累計)	目標値	5,738床	6,078床	6,421床
	実績値	5,763床	6,201床	
(5) みえ福祉第三者評価等を受けている施設(特別養護老人ホーム)割合	目標値	34%	66%	100%
	実績値	34%	43%	

注：17年度実績値は11月末現在の見込み値

- (1) 介護予防・地域支え合い事業について、これまで市町村への補助事業として実施してきましたが、介護保険法の改正により、介護保険制度に再編されるため、目標変更を行いました。
- (3) 「小規模多機能施設」は市町村介護保険事業計画に基づき市町村交付金で設置していくこととなるため、17年度末で廃止します。

< 進捗状況（現状と課題） >

- ・すべての高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、効果的な介護予防サービスの提供に向けた市町村介護予防プランの作成支援を行いました。今後、地域での効果的な介護予防の実施に向けて一層の支援が求められています。
- ・特別養護老人ホームなどの整備を進めましたが、施設サービスの需要が増大しているため、引き続き介護基盤の整備に取り組むことが必要です。また、介護専用型ケアハウスの整備の必要性も高くなってきています。
- ・質の高い介護サービスの実現に向け第三者評価を実施しました。今後は、これに加えて、利用者がサービス事業者を選択するにあたっての判断に資するための情報を、サービス事業者が開示することが重要となってきました。

< 平成 18 年度の取組方向 >

- ・18 年度は、介護保険法の改正に伴い、高齢者の「自立支援」をより促進するため、軽度者への予防給付や、要支援・要介護になるおそれのある人への介護予防事業を円滑に実施できるよう市町村の地域包括支援センター事業を支援します。
- ・特別養護老人ホームやケアハウスといった介護基盤整備の支援に取り組むことにより、介護保険事業支援計画に基づく基盤整備を促進します。
- ・利用者がより良いサービスを適切に選択できる仕組みづくりを進めるため、みえ福祉第三者評価や介護サービス情報の公表を推進します。

< 主な予算要求事業 >

**新**地域包括支援センター職員等養成研修事業

【18 年度当初予算額 10,056 千円】

効果的な介護予防サービスを提供するため、介護予防マネジメントの実施を担う地域包括支援センターの保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員の資質向上研修を実施します。

地域高齢者のための協働支援事業 【18 年度当初予算額 17,547 千円】

市町村が地域支援事業で実施する介護予防事業について効果的に実施されるよう事業の評価、検証を行います。

特別養護老人ホーム整備事業 【18 年度当初予算額 1,225,800 千円】

特別養護老人ホーム及び介護専用型ケアハウス等の整備を重点的に促進するため、社会福祉法人等に施設整備に要する経費を補助します。

安心して利用できる介護サービスづくり事業

【18 年度当初予算額 99,178 千円】

介護サービスの質の向上と利用者等の施設選択に資するため、「介護サービス情報の公表」及び「みえ福祉第三者評価制度」の推進を図ります。